

協働形態別 事業数

協働形態	実績																		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度
①政策提言・企画立案過程	15	12	12	13	14	14	11	11	12	12	12	11	11	13	13	15	9	9	6
②委託契約	15	15	15	15	15	15	14	16	17	17	16	16	16	15	16	16	9	10	6
③補助金交付等	31	31	32	31	31	29	29	27	29	29	30	31	29	33	33	32	27	24	27
④共催	13	13	11	11	11	11	10	10	12	12	12	13	14	15	14	14	13	14	12
⑤事業協力	59	56	55	58	55	60	62	64	81	80	82	73	63	62	58	56	49	47	43
⑥実行委員会・協議会	6	6	5	4	4	5	4	5	6	5	5	4	4	7	6	4	2	5	4
⑦後援	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	6	2
⑧情報提供・情報交換	5	5	5	9	9	9	9	8	10	9	9	9	7	10	9	9	10	10	8
⑨その他	5	10	8	9	9	9	8	9	8	8	8	8	8	6	6	5	8	7	8
形態別事業数 合計	152	151	146	153	151	155	150	152	177	174	176	167	154	164	158	154	130	132	116
(うち複合する事業数)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	13	11	8	13	10
実際の事業数	152	151	146	153	151	155	150	152	177	174	176	167	154	149	145	143	122	119	106

《協働の形態》

①政策提言・企画立案過程における協働

専門性や先駆性、地域性など多様な特性を持った市民や市民公益活動団体が政策形成過程に参加することで、市とは違った視点からの提案が期待して実施する形態

②委託契約に基づく協働

本来市が行うべき事業や事務などの一部や全体を市民公益活動団体に委託することで事業をより効果的に進める形態

③補助金交付等による協働

市民公益活動団体が主体的に取り組む事業に対して、申請に基づいて市が資金提供を行う形態

④共催による協働

共通の目的を達成するために、市民公益活動団体と市が共に実施主体となって事業に取り組む形態

⑤事業協力による協働

市民、市民公益活動団体と市の間で、人材やノウハウ、機材、物品、資金、情報など互いに出せるものは出し合うなど、それぞれの特性を活かす役割分担を協定して、一定期間、継続的な関係のもとで協力して事業に取り組む形態

⑥実行委員会・協議会形式による協働

市民、市民公益活動団体と市などで実行委員会・協議会を構成して事業に取り組む形態

⑦後援による協働

市民公益活動団体が主催する事業について、公益性を認めることで支援するため、後援名義の使用を許可する形態

⑧情報提供・情報交換による協働

市と市民・市民公益活動団体が互いに保有する情報を交換・共有することで公益目的を達成する形態

⑨その他

上記①～⑧に該当しない協働形態